



平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）柴田 克洋
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前期中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	11,179	△6.6	1,776	3.8	913	△12.4
30年3月期中間期	11,970	2.1	1,711	△5.0	1,043	△3.3

（注）包括利益 31年3月期中間期 740百万円（△56.8%） 30年3月期中間期 1,714百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	106.77	105.86
30年3月期中間期	121.92	121.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,451,816	71,547	4.9
30年3月期	1,426,039	71,022	5.0

（参考）自己資本 31年3月期中間期 71,333百万円 30年3月期 70,851百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,600	△15.8	2,900	17.3	1,700	4.8	198.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期中間期	8,793,776株	30年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	235,542株	30年3月期	235,049株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	8,558,497株	30年3月期中間期	8,556,980株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	10,358	△4.0	1,928	23.4	1,108	16.9
30年3月期中間期	10,789	3.7	1,563	△5.1	947	△3.4
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
31年3月期中間期	129.51					
30年3月期中間期	110.77					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,449,859	69,348	4.8
30年3月期	1,424,923	68,678	4.8

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 69,134百万円 30年3月期 68,507百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,400	△16.8	2,900	35.4	1,800	27.7	210.32

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
3. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

【平成31年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の経常収益は、株式等売却益の減少などにより、前中間連結会計期間比791百万円減少して11,179百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少などにより、前中間連結会計期間比855百万円減少して9,403百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比65百万円増加の1,776百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比130百万円減少の913百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金及び公金預金の増加などにより、前連結会計年度末比241億円増加して1兆3,616億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）や、シンジケートローン等の市場型間接貸出の増加などにより、前連結会計年度末比244億円増加して9,099億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比106億円増加して3,786億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、有価証券利息配当金が当初予想を上回る見込みとなったことに加えて、与信費用が当初予想を下回る見込みとなったことなどから、前回発表予想（平成30年5月14日公表）の当中間期の業績予想を上方修正しておりますが、通期の業績予想につきましても、当中間期の業績や今後の与信費用の発生等も考慮し、下記のとおり修正いたします。

【連結】

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	21,500	2,600	1,700
今回修正予想 (B)	21,600	2,900	1,700
増減額 (B - A)	100	300	0
増減率 (%)	0.5	11.5	0.0
前期実績 (平成30年3月期)	25,663	2,472	1,622

【個別】

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	19,100	2,300	1,500
今回修正予想 (B)	19,400	2,900	1,800
増減額 (B - A)	300	600	300
増減率 (%)	1.6	26.1	20.0
前期実績 (平成30年3月期)	23,304	2,142	1,409

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,409	125,096
コールローン及び買入手形	7,117	6,829
買入金銭債権	341	198
商品有価証券	219	185
有価証券	367,970	378,607
貸出金	885,519	909,940
外国為替	501	742
リース債権及びリース投資資産	5,790	5,851
その他資産	9,371	8,831
有形固定資産	16,614	16,394
無形固定資産	928	811
退職給付に係る資産	345	396
繰延税金資産	313	138
支払承諾見返	5,214	4,937
貸倒引当金	△7,616	△7,144
資産の部合計	1,426,039	1,451,816
負債の部		
預金	1,334,525	1,358,698
譲渡性預金	3,000	3,000
コールマネー及び売渡手形	-	340
借入金	677	568
社債	3,000	3,000
その他負債	3,920	5,095
賞与引当金	341	338
退職給付に係る負債	1,861	1,830
役員退職慰労引当金	6	3
睡眠預金払戻損失引当金	113	118
ポイント引当金	9	7
再評価に係る繰延税金負債	2,345	2,330
支払承諾	5,214	4,937
負債の部合計	1,355,017	1,380,269
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	47,607	48,297
自己株式	△764	△765
株主資本合計	59,593	60,282
その他有価証券評価差額金	6,284	6,061
土地再評価差額金	5,109	5,076
退職給付に係る調整累計額	△136	△86
その他の包括利益累計額合計	11,257	11,051
新株予約権	170	213
純資産の部合計	71,022	71,547
負債及び純資産の部合計	1,426,039	1,451,816

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	11,970	11,179
資金運用収益	8,163	7,835
(うち貸出金利息)	6,182	6,079
(うち有価証券利息配当金)	1,914	1,632
役務取引等収益	1,255	1,338
その他業務収益	1,333	1,266
その他経常収益	1,217	738
経常費用	10,258	9,403
資金調達費用	209	160
(うち預金利息)	186	137
役務取引等費用	1,211	1,210
その他業務費用	1,592	1,088
営業経費	7,000	6,737
その他経常費用	244	205
経常利益	1,711	1,776
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	54	74
固定資産処分損	14	3
減損損失	39	71
税金等調整前中間純利益	1,657	1,701
法人税、住民税及び事業税	385	551
法人税等調整額	227	236
法人税等合計	613	788
中間純利益	1,043	913
親会社株主に帰属する中間純利益	1,043	913

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	1,043	913
その他の包括利益	671	△173
その他有価証券評価差額金	568	△222
退職給付に係る調整額	102	49
中間包括利益	1,714	740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,714	740

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	46,472	△776	58,446
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,043		1,043
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	13	10
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	789	12	802
当中間期末残高	7,761	4,989	47,262	△763	59,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,552	5,138	△418	11,272	135	69,854
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,043
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	568	△6	102	664	35	700
当中間期変動額合計	568	△6	102	664	35	1,502
当中間期末残高	7,121	5,132	△316	11,937	170	71,357

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	47,607	△764	59,593
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			913		913
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	689	△1	688
当中間期末残高	7,761	4,989	48,297	△765	60,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,284	5,109	△136	11,257	170	71,022
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						913
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△222	△32	49	△206	43	△163
当中間期変動額合計	△222	△32	49	△206	43	525
当中間期末残高	6,061	5,076	△86	11,051	213	71,547

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	133,358	125,045
コールローン	7,117	6,829
買入金銭債権	341	198
商品有価証券	219	185
有価証券	368,946	379,583
貸出金	890,770	914,463
外国為替	501	742
その他資産	7,746	7,120
その他の資産	7,746	7,120
有形固定資産	16,546	16,329
無形固定資産	853	745
前払年金費用	422	411
繰延税金資産	145	-
支払承諾見返	5,214	4,937
貸倒引当金	△7,259	△6,733
資産の部合計	1,424,923	1,449,859
負債の部		
預金	1,337,806	1,360,733
譲渡性預金	3,000	3,000
コールマネー	-	340
社債	3,000	3,000
その他負債	2,705	3,984
未払法人税等	67	419
資産除去債務	177	178
その他の負債	2,459	3,386
賞与引当金	332	335
退職給付引当金	1,727	1,708
睡眠預金払戻損失引当金	113	118
繰延税金負債	-	21
再評価に係る繰延税金負債	2,345	2,330
支払承諾	5,214	4,937
負債の部合計	1,356,245	1,380,510

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	45,128	46,012
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	41,627	42,511
圧縮積立金	220	220
別途積立金	39,840	40,840
繰越利益剰余金	1,566	1,451
自己株式	△764	△765
株主資本合計	57,114	57,997
その他有価証券評価差額金	6,284	6,061
土地再評価差額金	5,109	5,076
評価・換算差額等合計	11,393	11,137
新株予約権	170	213
純資産の部合計	68,678	69,348
負債及び純資産の部合計	1,424,923	1,449,859

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	10,789	10,358
資金運用収益	8,174	8,109
(うち貸出金利息)	6,187	6,087
(うち有価証券利息配当金)	1,920	1,898
役務取引等収益	1,221	1,310
その他業務収益	77	67
その他経常収益	1,314	871
経常費用	9,226	8,430
資金調達費用	204	155
(うち預金利息)	186	137
役務取引等費用	1,429	1,467
その他業務費用	515	52
営業経費	6,841	6,566
その他経常費用	235	187
経常利益	1,563	1,928
特別損失	54	72
税引前中間純利益	1,508	1,856
法人税、住民税及び事業税	330	497
法人税等調整額	229	249
法人税等合計	560	747
中間純利益	947	1,108

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	37,840	2,643	44,206
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
中間純利益							947	947
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
土地再評価差額金の 取崩							6	6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,000	△1,305	694
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	39,840	1,338	44,900

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△776	56,180	6,551	5,138	11,690	135	68,005
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		947					947
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	13	10					10
土地再評価差額金の 取崩		6					6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			568	△6	562	35	597
当中間期変動額合計	12	707	568	△6	562	35	1,304
当中間期末残高	△763	56,887	7,120	5,132	12,253	170	69,310

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	39,840	1,566	45,128
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
中間純利益							1,108	1,108
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							32	32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,000	△115	884
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	220	40,840	1,451	46,012

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△764	57,114	6,284	5,109	11,393	170	68,678
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,108					1,108
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		32					32
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△223	△32	△255	43	△212
当中間期変動額合計	△1	883	△223	△32	△255	43	670
当中間期末残高	△765	57,997	6,061	5,076	11,137	213	69,348



平成31年3月期

中間決算説明資料



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成31年3月期中間決算ハイライト	．．．	1
II	平成31年3月期中間決算の計数		
1.	損益状況	(単体・連結) ．．．	11
2.	業務純益	(単体) ．．．	12
3.	利鞘	(単体) ．．．	13
4.	有価証券関係損益	(単体) ．．．	13
5.	自己資本比率	(連結・単体) ．．．	14
6.	ROE	(単体) ．．．	15
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ．．．	15
8.	退職給付関連	(単体) ．．．	16
9.	OHR	(単体) ．．．	16
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	(単体・連結) ．．．	17
2.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ．．．	18
3.	金融再生法開示債権	(単体) ．．．	18
4.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ．．．	18
5.	業種別貸出金状況等	(単体) ．．．	19
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ．．．	20
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ．．．	22
8.	自己査定の状況	(単体) ．．．	22

I 平成31年3月期 中間決算ハイライト (単体)

1. 総括

- 経常収益は前年同期比431百万円減少の10,358百万円、経常利益は前年同期比365百万円増加の1,928百万円、中間純利益は前年同期比161百万円増加の1,108百万円となり、減収増益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、コア預金(個人預金+法人預金)は前年同期末比105億円減少し1兆2,933億円となり、リテール貸出金(事業性貸出金+住宅ローン+その他ローン)は前年同期末比301億円増加し7,368億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比80億円増加し1,126億円となりました。
- 自己資本比率(単体)は前期末(H30/3末)比0.14%低下し9.97%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前期末(H30/3末)比0.06%低下し2.01%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	30年中間期		29年中間期
	実績	増減	実績
経常収益	10,358	△ 431	10,789
コア業務粗利益	7,863	75	7,788
うち資金利益	7,953	△ 17	7,970
うち貸出金利息	6,087	△ 100	6,187
うち有価証券利息配当金	1,898	△ 22	1,920
うち役務取引等利益	△ 156	51	△ 207
役務取引等収益	1,310	89	1,221
役務取引等費用	1,467	38	1,429
経費(△)	6,496	△ 197	6,693
人件費(△)	3,187	△ 30	3,217
物件費(△)	2,883	△ 140	3,023
税金(△)	425	△ 27	452
コア業務純益	1,367	272	1,095
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-
業務純益	1,315	684	631
うち国債等債券損益 ②	△ 51	412	△ 463
臨時損益	612	△ 319	931
うち不良債権処理額(△) ③	8	△ 67	75
うち貸倒引当金戻入益 ④	520	199	321
うち償却債権取立益 ⑤	48	△ 35	83
うち株式等関係損益 ⑥	47	△ 623	670
経常利益	1,928	365	1,563
特別損益	△ 72	△ 18	△ 54
税引前中間純利益	1,856	348	1,508
法人税等(△)	747	187	560
中間純利益	1,108	161	947

コア業務粗利益

貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少などにより資金利益が減少したものの、預かり資産関連手数料の増加などにより役務取引等利益が増加したため、前年同期比75百万円増加(0.96%)し7,863百万円となりました。

コア業務純益

本業利益であるコア業務純益は、コア業務粗利益の増加に加えて、経費の減少により前年同期比272百万円増加(24.84%)し1,367百万円となりました。

経常利益、中間純利益

経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信費用の減少などにより、前年同期比365百万円増加(23.35%)の1,928百万円となり、中間純利益は、前年同期比161百万円(17.00%)増加の1,108百万円となりました。

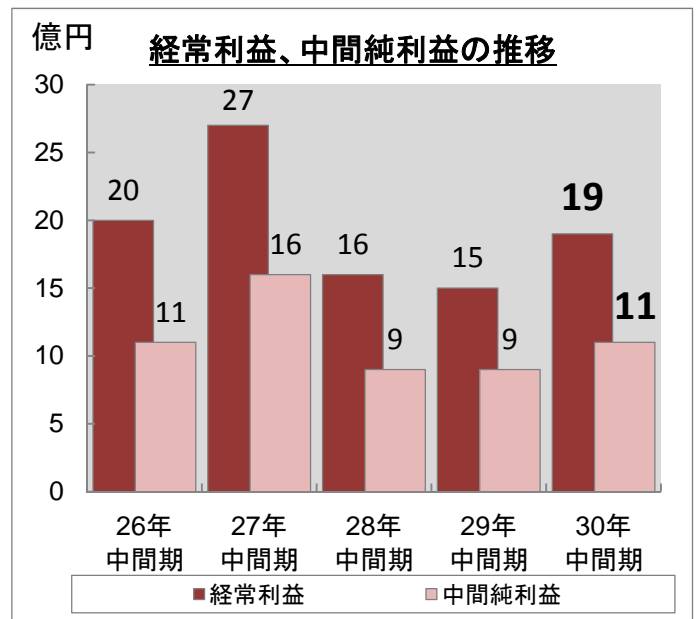
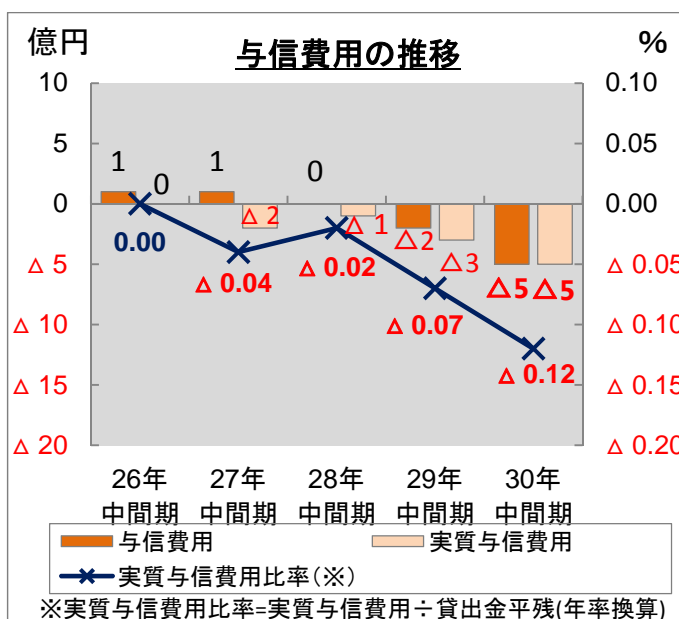
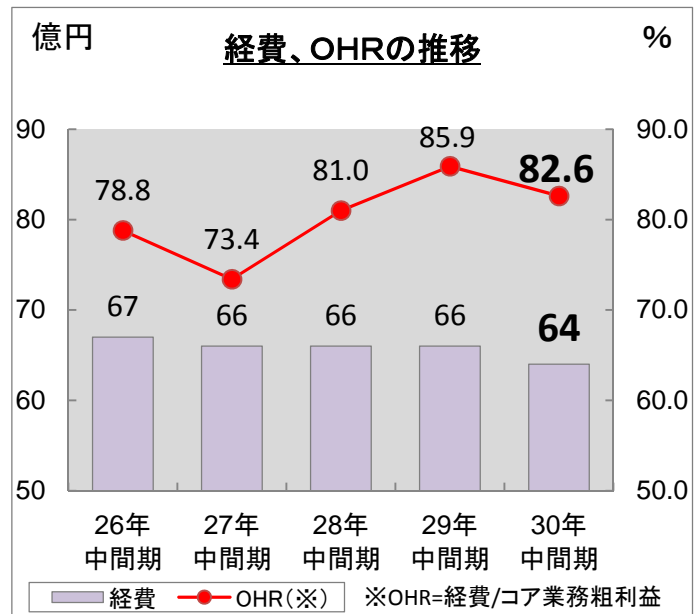
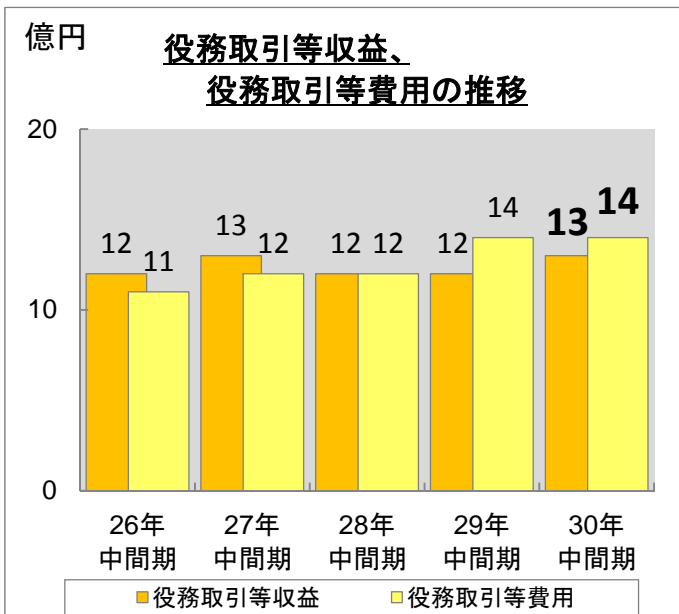
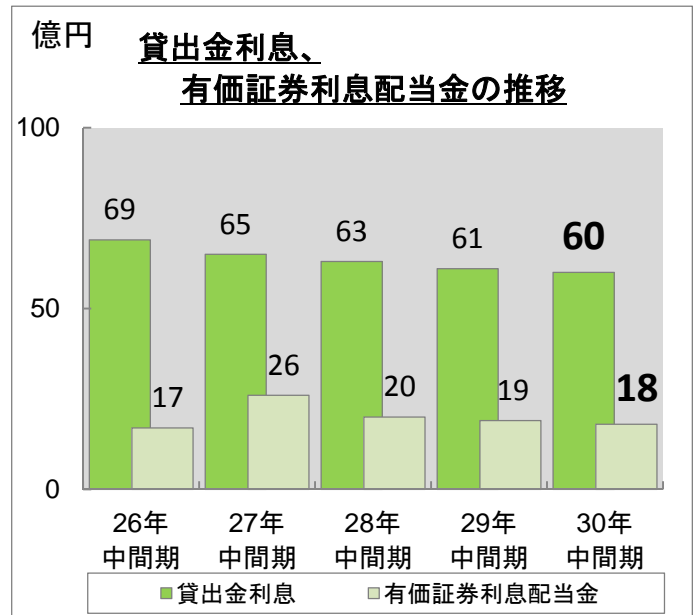
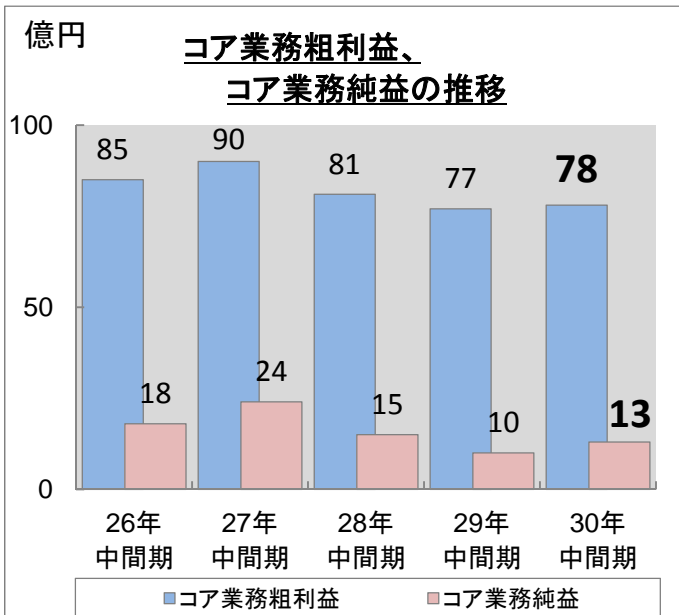
有価証券関係損益(=②+⑥)	△ 4	△ 210	206
与信費用(△)(=①+③-④) ⑦	△ 511	△ 266	△ 245
実質与信費用(△)(=⑦-⑤)	△ 560	△ 232	△ 328

OHR(経費/コア業務粗利益)	82.61	△ 3.33	85.94
ROE(中間純利益)	3.21	0.46	2.75

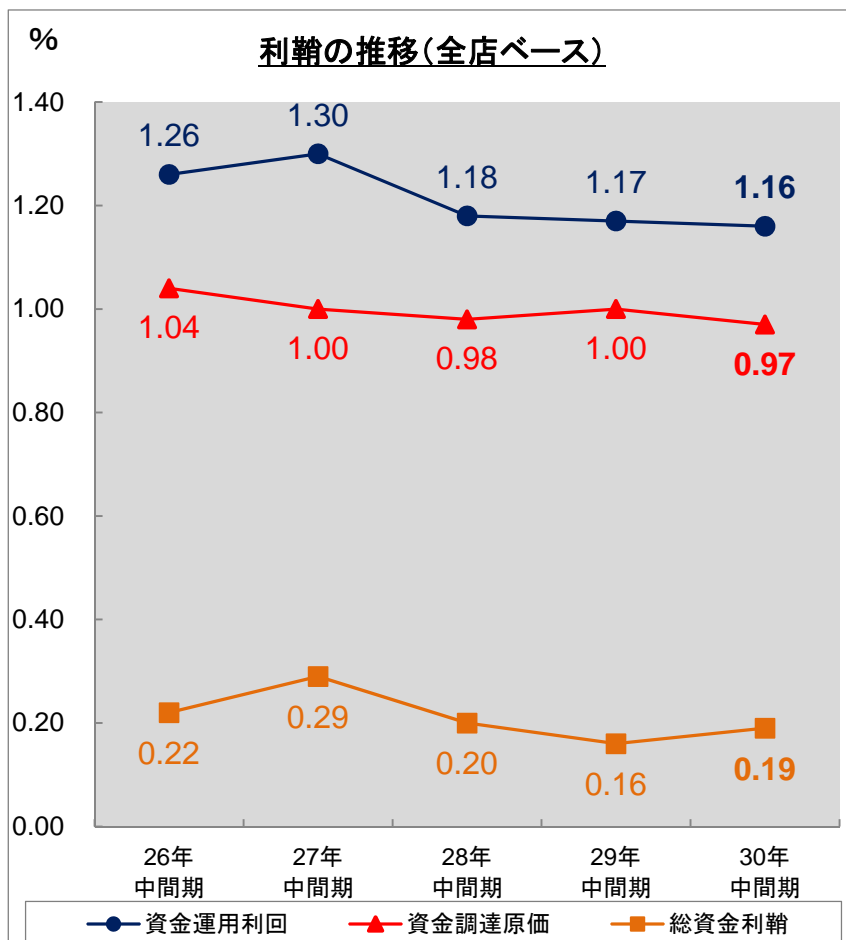
〈参考〉

実質業務純益	1,315	684	631
--------	-------	-----	-----

(1) 損益推移



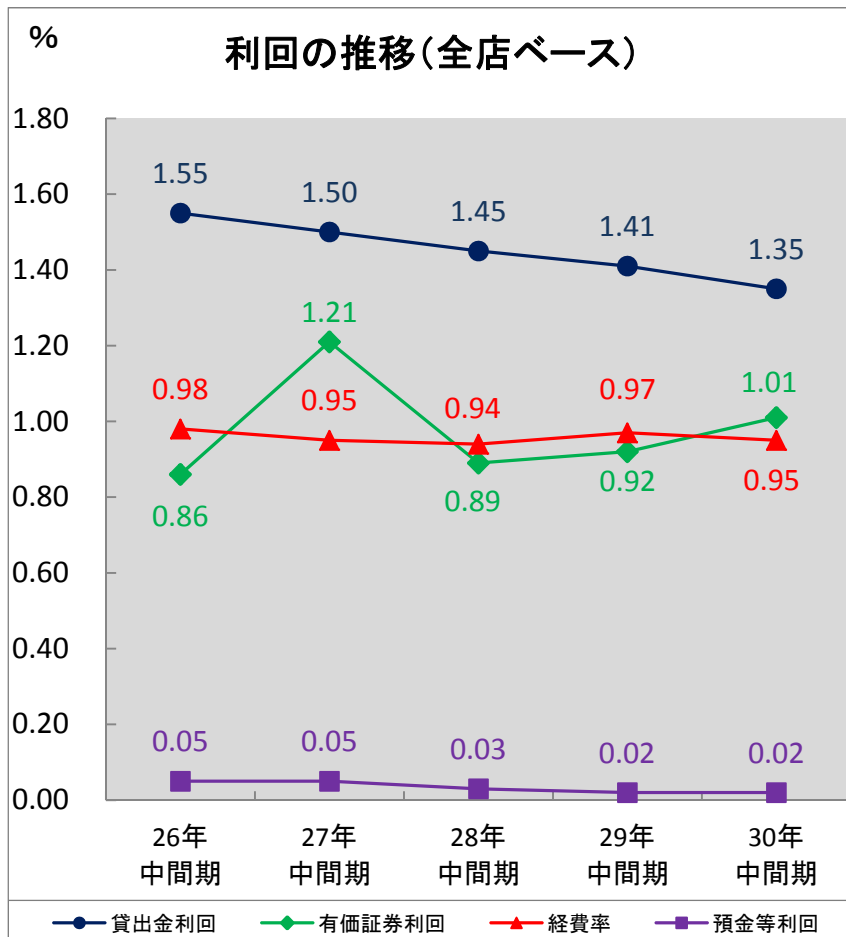
(2) 利鞘等の推移



＞資金運用利回は、貸出金利回の低下により、前年同期比0.01%低下し、1.16%となりました。

＞資金調達原価は、経費率の低下などにより、前年同期比0.03%低下し、0.97%となりました。

＞総資金利鞘は、前年同期比0.03%上昇し0.19%となりました。



＞貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.06%低下し、1.35%となりました。

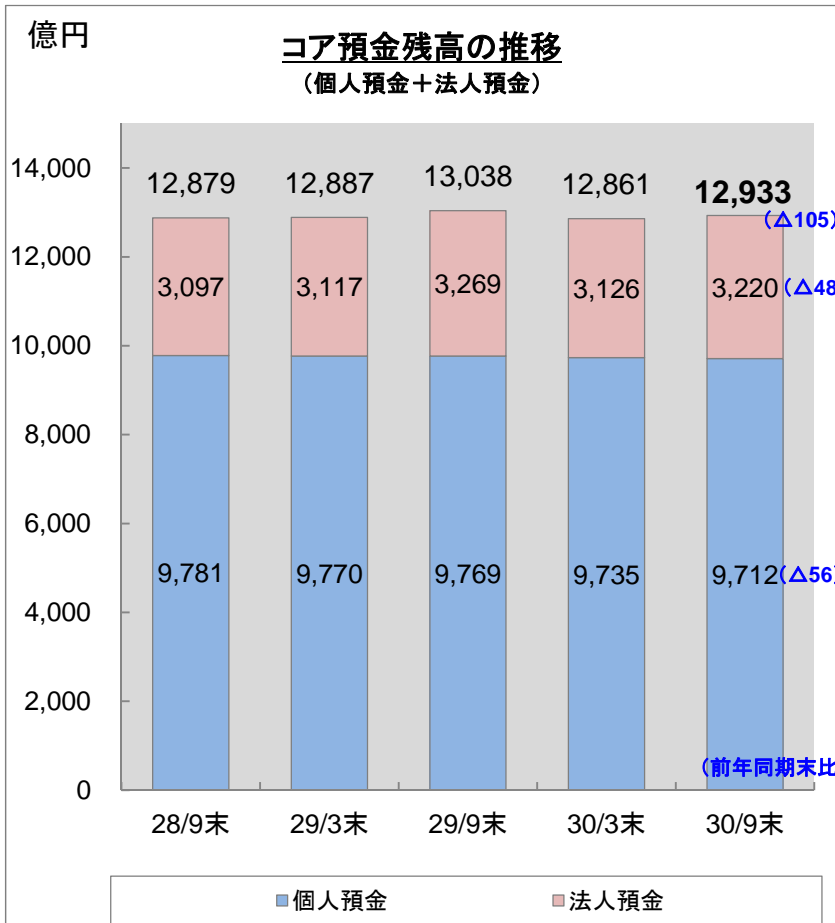
＞有価証券利回は、利回りの低い国債残高が減少したことなどから、前年同期比0.09%上昇し、1.01%となりました。

＞預金等利回は、前年同期比横ばいの、0.02%となりました。

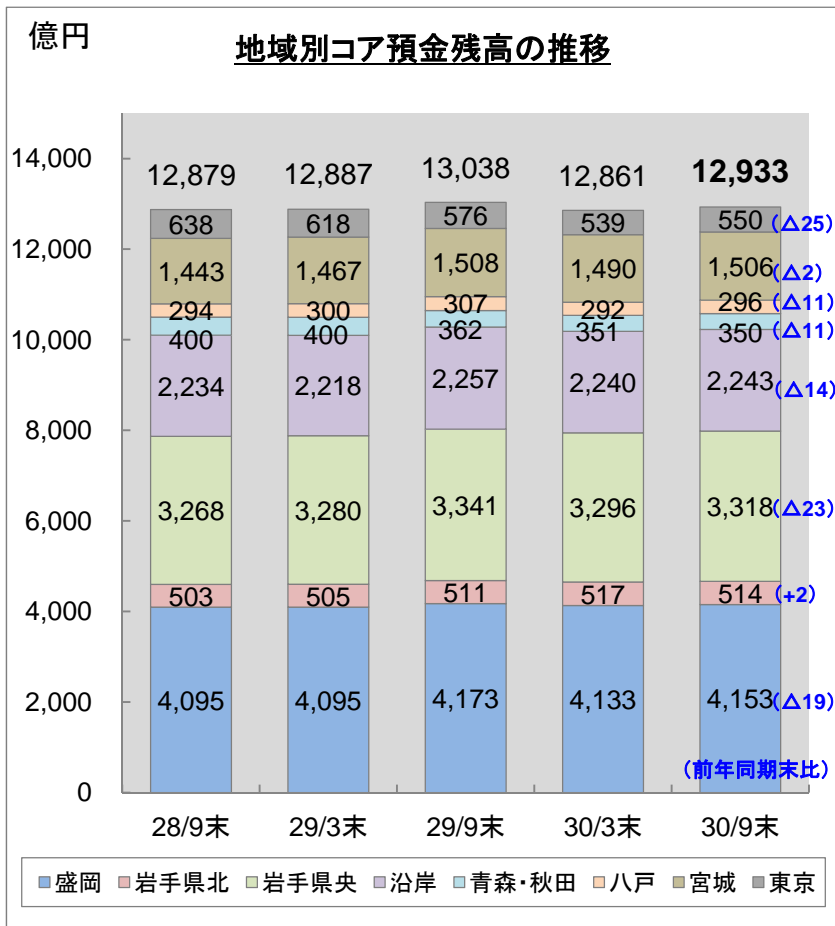
＞経費率は、経費の減少により、前年同期比0.02%低下し、0.95%となりました。

3. 主要計数・諸比率等

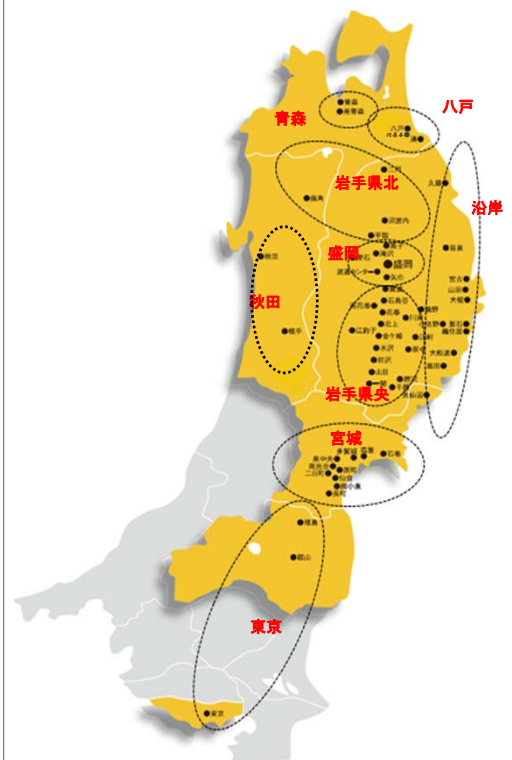
(1) 預金・預かり資産

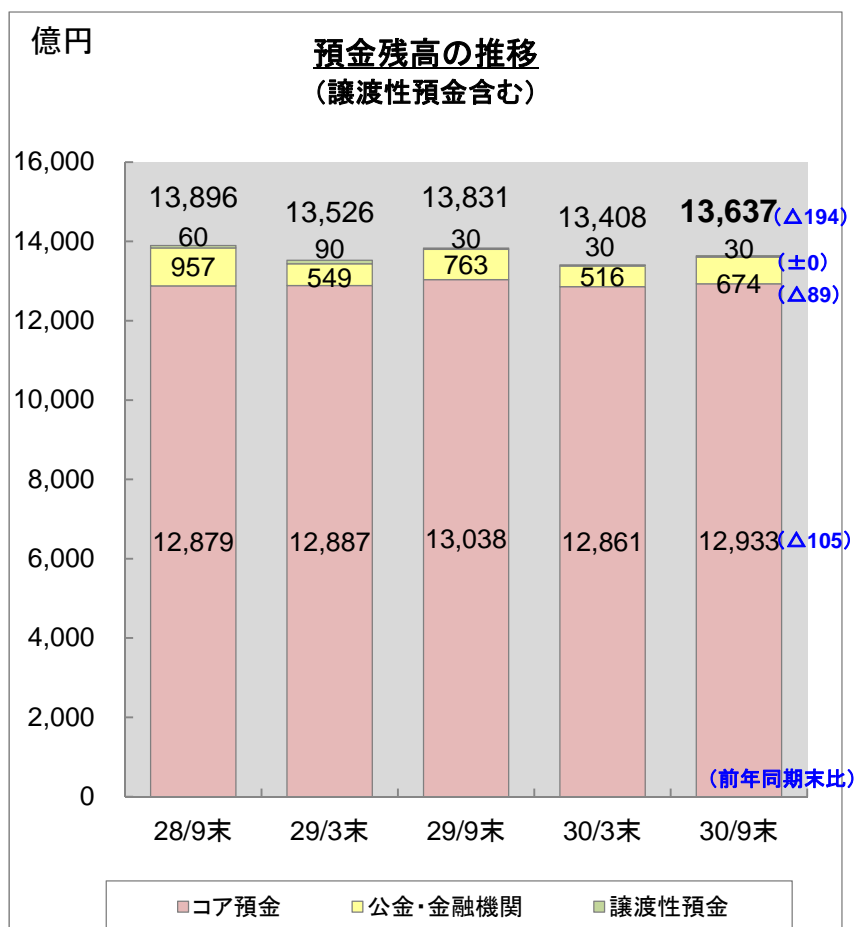


＞コア預金残高(個人預金+法人預金)は、個人預金が前年同期末比56億円減少(Δ0.57%)し、法人預金も前年同期末比48億円減少(Δ1.49%)したため、前年同期末比105億円減少(Δ0.80%)の、1兆2,933億円となりました。

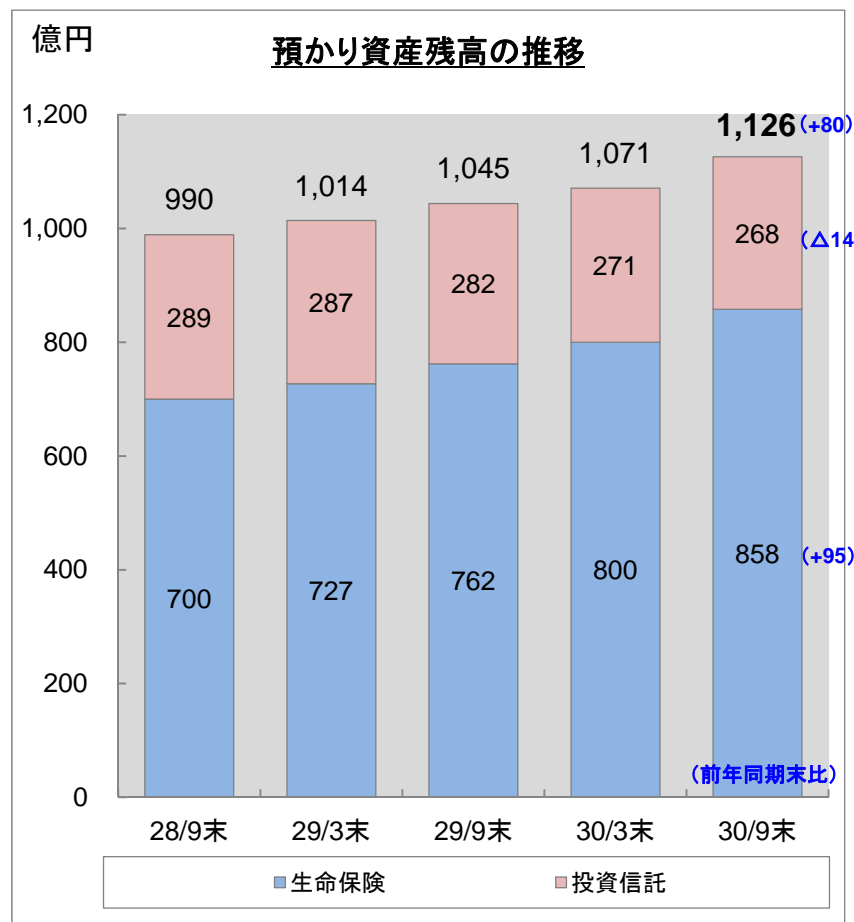


＞地域別コア預金残高は、前年同期末比で、岩手県北地域で増加しました。





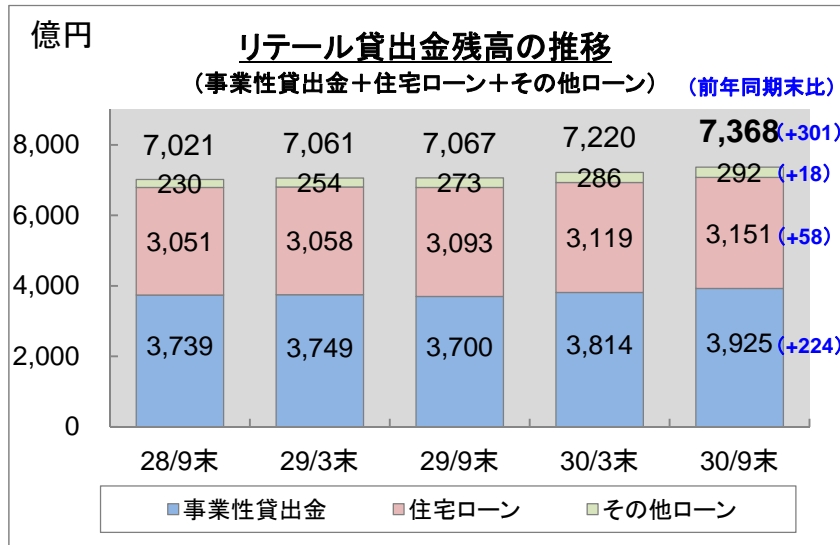
➢預金残高(譲渡性預金含む)は、コア預金(個人預金+法人預金)が前年同期末比105億円減少(△0.80%)、公金・金融機関預金も前年同期末比89億円減少(△11.71%)したため、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比194億円減少(△1.40%)し、1兆3,637億円となりました。



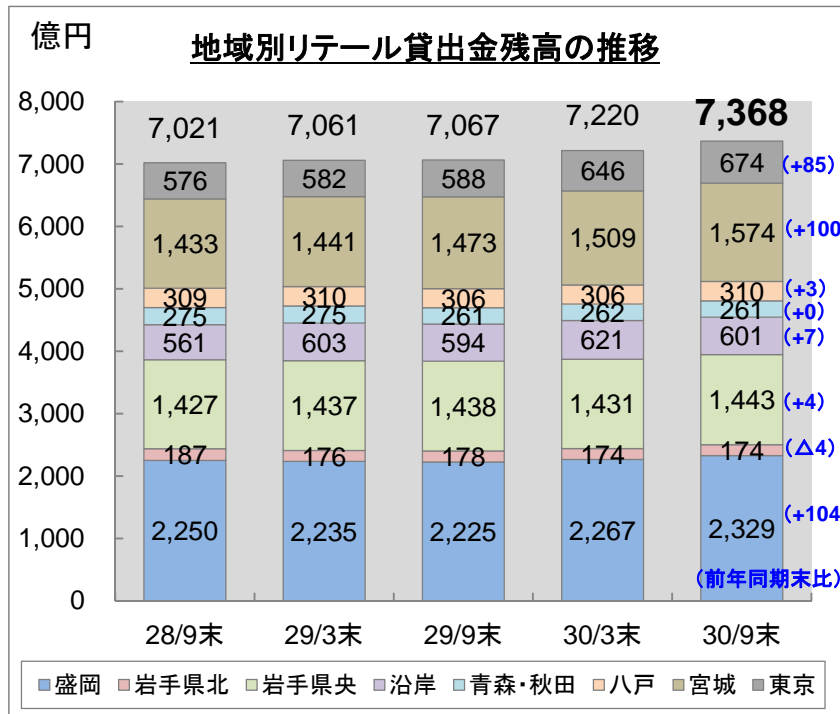
➢生命保険は前年同期末比95億円増加(12.47%)し、投資信託は前年同期末比14億円減少(△5.08%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比80億円増加(7.72%)して1,126億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は11.59%となりました。

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。

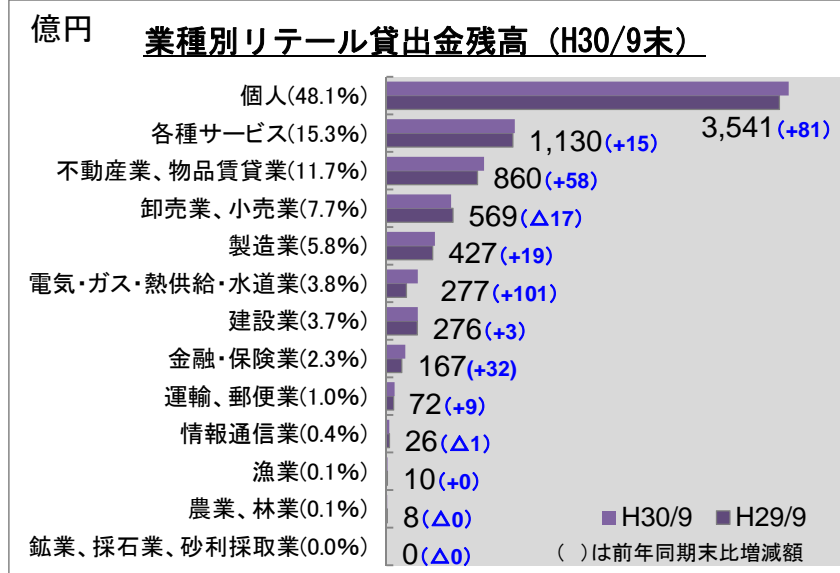
(2) 貸出金



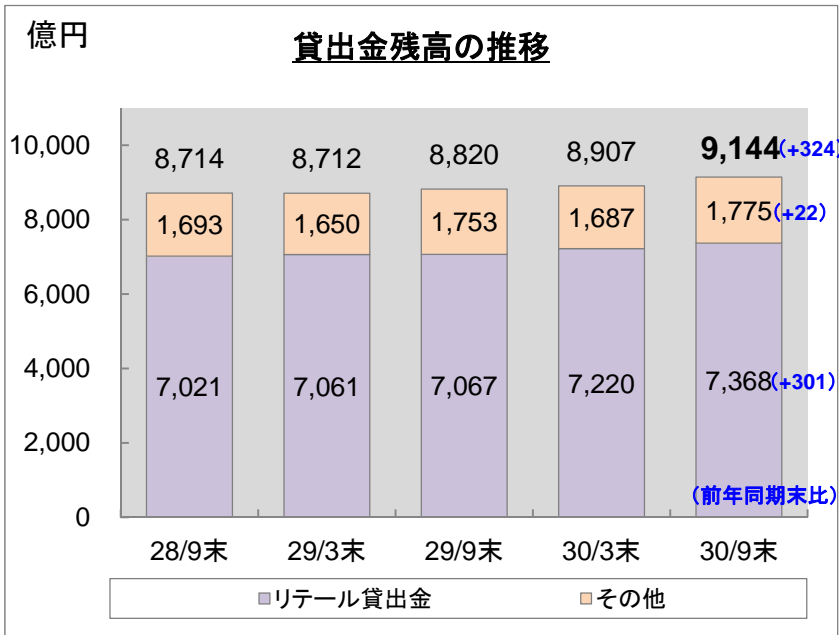
リテール貸出金(事業性貸出+住宅ローン+その他ローン)は、事業性貸出が前年同期末比224億円増加し、住宅ローンおよびその他ローンも順調に増加したため、リテール貸出金全体では前年同期末比301億円(4.26%)増加の7,368億円となりました。



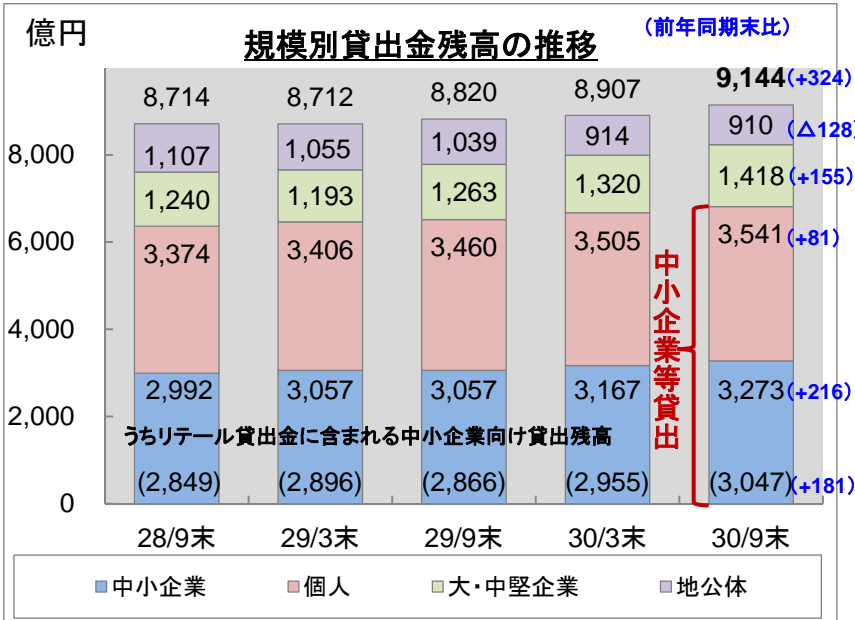
地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比で、盛岡、岩手県央、沿岸、青森・秋田、八戸、宮城、東京地域で増加しました。



業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,541億円(構成比48.1%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。

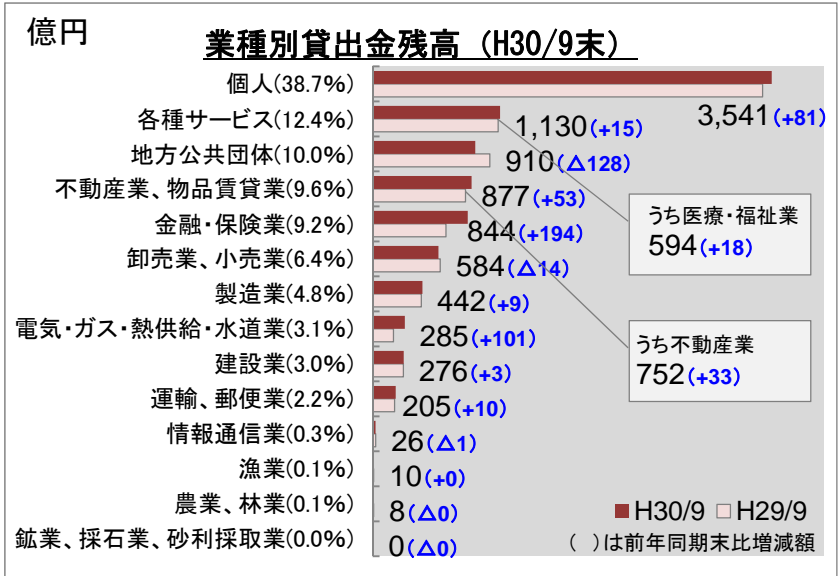


＞貸出金残高は、リテール貸出金の増加や、その他に含まれるシンジケートローン等の市場型間接貸出の増加などにより前年同期末比324億円増加(3.67%)の9,144億円となりました。



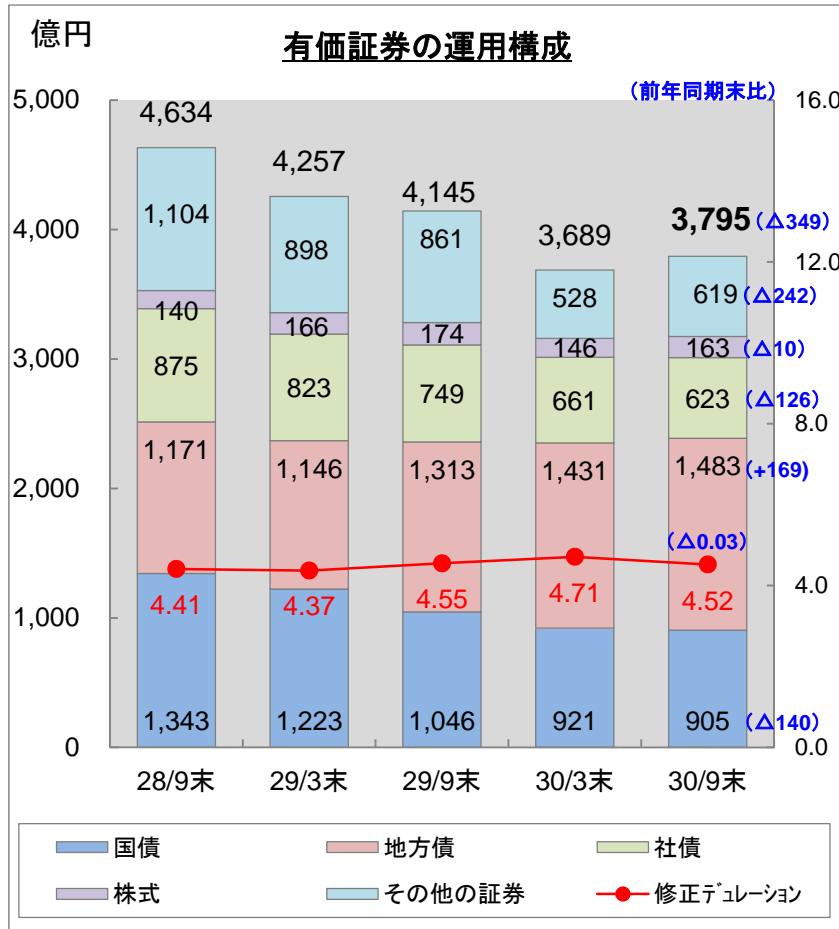
＞総貸出金のうち、中小企業等貸出(中小企業向け貸出+個人向け貸出)比率は、前年同期末比0.39%低下し、74.52%となりました。

＞リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は、前年同期末比181億円増加し、3,047億円となりました。

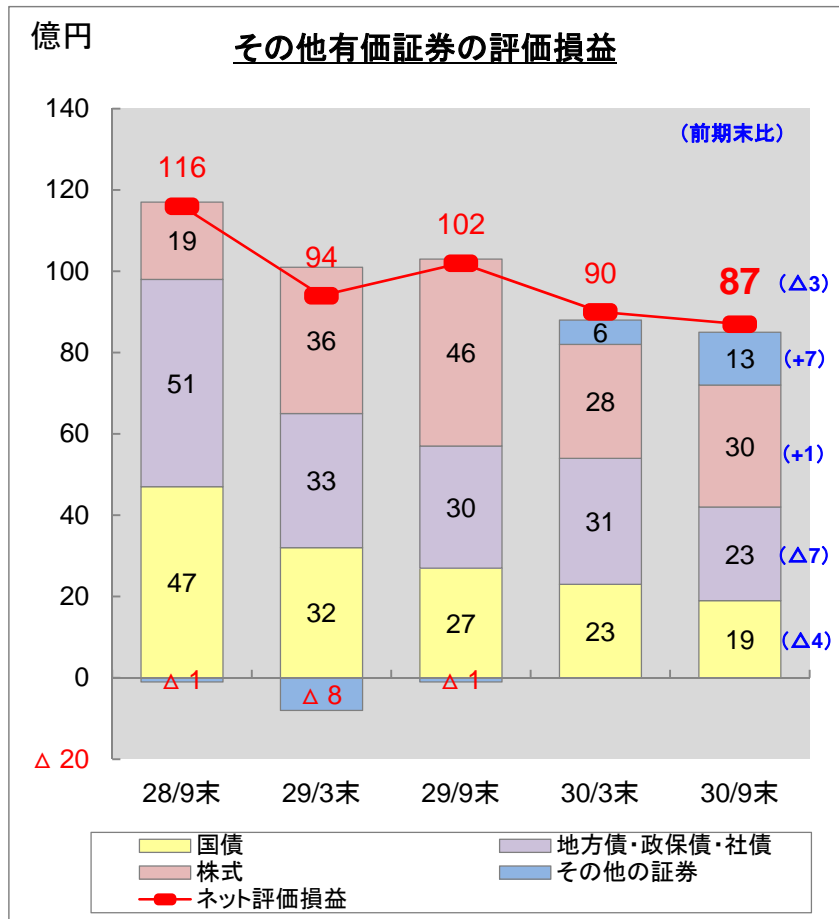


＞業種別貸出金残高は、個人向けが3,541億円(構成比38.7%)となり、「各種サービス業」、「地方公共団体」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、各種サービス業に含まれる「医療・福祉業」の残高は594億円となりました。

(3) 有価証券

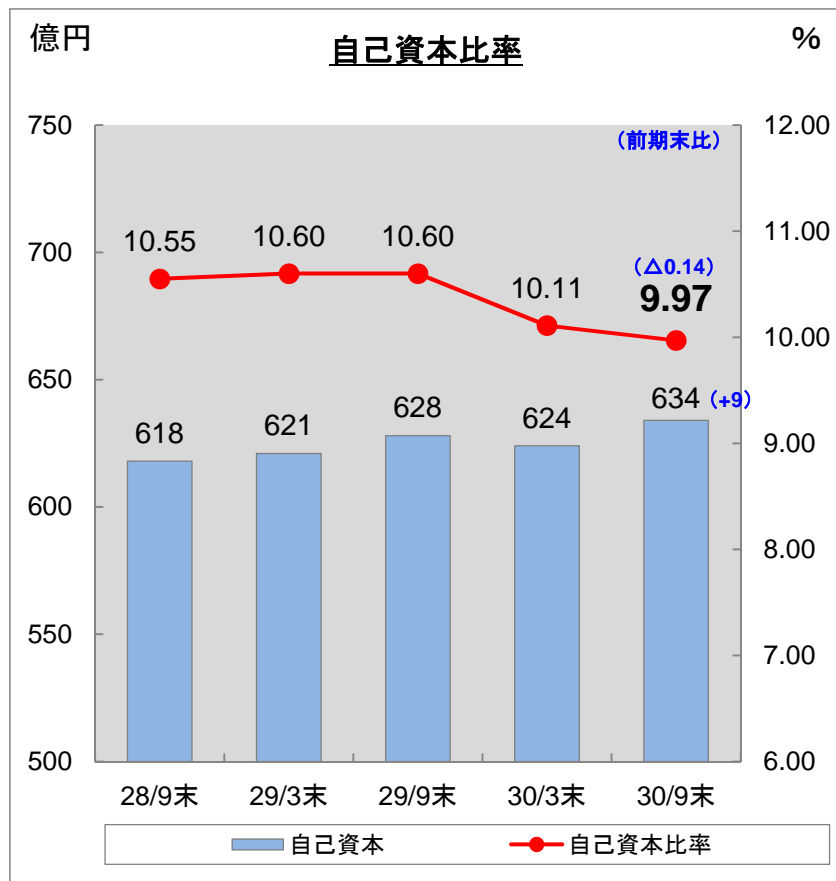


> 有価証券の残高は、償還に伴う債券残高の減少や保有外債投信の売却などにより、前年同期末比349億円減少(Δ8.42%)して3,795億円となりました。
 > 修正デュレーションは、前年同期比0.03縮小し4.52となりました。



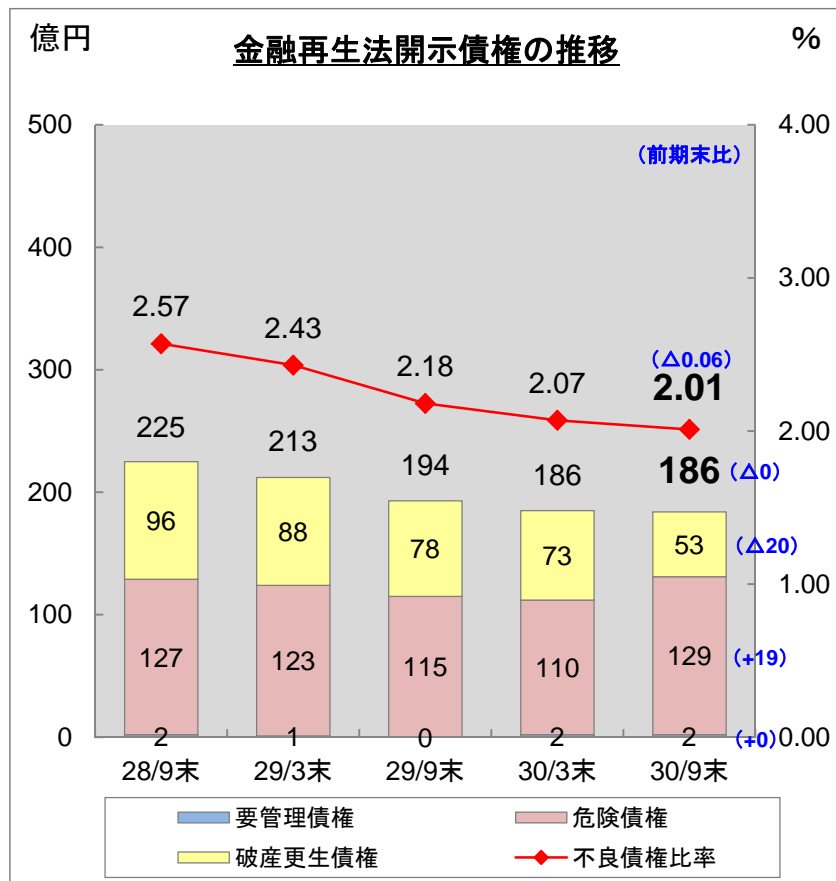
> その他有価証券の評価損益は、前期末(H30/3末)比で3億円減少し87億円となりました。

(4) 自己資本比率



＞自己資本比率は、自己資本は増加したものの、分母のリスク・アセットの増加により、前期末(H30/3末)比0.14%低下して9.97%となりました。

(5) 不良債権



＞金融再生法開示債権は、前期末(H30/3末)比0億円減少して186億円となりました。
また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期末(H30/3末)比0.06%低下して、2.01%となりました。

4. 平成31年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	31年3月期		30年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	19,400	△ 3,904	23,304
コア業務粗利益	15,200	△ 160	15,360
経費(△)	12,900	△ 222	13,122
コア業務純益	2,300	63	2,237
経常利益	2,900	758	2,142
当期純利益	1,800	391	1,409
有価証券関係損益	100	1,138	△ 1,038
与信費用	△ 100	507	△ 607
OHR(経費/コア業務粗利益)	84.86	△ 0.57	85.43
ROE(当期純利益)	2.60	0.54	2.06

＞コア業務粗利益は、貸出金及び有価証券の利回り低下による資金運用収益の減少を見込み、前年同期比160百万円減少の152億円を予想。

＞コア業務純益は、経費の減少を見込み、前年同期比63百万円増加の23億円を予想。

＞経常利益は、有価証券関係損益の改善を見込み、前年同期比758百万円増加の29億円、当期純利益は前年同期比391百万円増加の18億円を予想しております。

(金利の前提条件)

国債10年:平成31年3月末0.050%~0.150%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成31年3月期中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
経常収益	10,358	△ 431	10,789
業務粗利益	7,811	486	7,325
(除く国債等債券損益)	7,863	75	7,788
資金利益	7,953	△ 17	7,970
うち貸出金利息	6,087	△ 100	6,187
うち有価証券利息配当金	1,898	△ 22	1,920
うち預金利息	137	△ 49	186
役務取引等利益	△ 156	51	△ 207
役務取引等収益	1,310	89	1,221
役務取引等費用	1,467	38	1,429
その他業務利益	14	451	△ 437
(うち国債等債券損益)	△ 51	412	△ 463
経費(除く臨時処理分)	6,496	△ 197	6,693
人件費	3,187	△ 30	3,217
物件費	2,883	△ 140	3,023
税金	425	△ 27	452
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,315	684	631
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,367	272	1,095
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益	1,315	684	631
うち国債等債券損益	△ 51	412	△ 463
臨時損益	612	△ 319	931
不良債権処理額②	8	△ 67	75
貸出金償却	8	△ 22	30
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	—	△ 44	44
貸倒引当金戻入益③	520	199	321
償却債権取立益④	48	△ 35	83
株式等関係損益	47	△ 623	670
その他臨時損益	5	72	△ 67
経常利益	1,928	365	1,563
特別損益	△ 72	△ 18	△ 54
固定資産処分損益	△ 1	13	△ 14
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	1	△ 13	14
減損損失	71	32	39
税引前中間純利益	1,856	348	1,508
法人税等合計	747	187	560
法人税、住民税及び事業税	497	167	330
法人税等調整額	249	20	229
中間純利益	1,108	161	947
与信費用(①+②-③)	△ 511	△ 266	△ 245
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 560	△ 232	△ 328

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
連 結 粗 利 益	7,981	242	7,739
資 金 利 益	7,674	△ 279	7,953
役 務 取 引 等 利 益	128	84	44
そ の 他 業 務 利 益	177	436	△ 259
営 業 経 費	6,737	△ 263	7,000
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	21	△ 62	83
貸 出 金 償 却	20	△ 18	38
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
債 権 売 却 損 等	0	△ 44	44
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	406	161	245
償 却 債 権 取 立 益 ③	48	△ 35	83
株 式 等 関 係 損 益	47	△ 623	670
そ の 他	52	△ 5	57
経 常 利 益	1,776	65	1,711
特 別 損 益	△ 74	△ 20	△ 54
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,701	44	1,657
法 人 税 等 合 計	788	175	613
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	551	166	385
法 人 税 等 調 整 額	236	9	227
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	913	△ 130	1,043
与 信 費 用 (① - ②)	△ 385	△ 224	△ 161
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 433	△ 188	△ 245

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	30年中間期	29年中間期	29年中間期
	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,315	684	631
職員一人当たり (千円)	1,417	745	672
(2) コア業務純益	1,367	272	1,095
職員一人当たり (千円)	1,473	306	1,167
(3) 業 務 純 益	1,315	684	631
職員一人当たり (千円)	1,417	745	672

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.01	1.17
貸出金利回 (B)	1.35	△ 0.06	1.41
有価証券利回	1.01	0.09	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	△ 0.03	1.00
預金等利回 (D)	0.02	0.00	0.02
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.33	△ 0.06	1.39
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.19	0.03	0.16

(国内業務部門)

(%)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△ 0.01	1.16
貸出金利回 (B)	1.35	△ 0.06	1.41
有価証券利回	1.05	0.10	0.95
(2) 資金調達原価 (C)	0.97	△ 0.03	1.00
預金等利回 (D)	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.33	△ 0.06	1.39
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.18	0.02	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
国債等債券損益	△ 51	412	△ 463
売却益	—	△ 50	50
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 489	489
償還損	51	26	25
償却	—	—	—
株式等損益	47	△ 623	670
売却益	90	△ 630	720
売却損	41	△ 9	50
償却	1	1	—

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	30年9月末 [速報値]	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.25 %	△ 0.18 %	△ 0.66 %	10.43 %	10.91 %
(2) 自己資本	65,686	800	472	64,886	65,214
(3) リスク・アセット等	640,376	18,833	42,908	621,543	597,468

【単体】

(百万円)

	30年9月末 [速報値]	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.97 %	△ 0.14 %	△ 0.63 %	10.11 %	10.60 %
(2) 自己資本	63,464	984	569	62,480	62,895
(3) リスク・アセット等	635,964	18,134	43,038	617,830	592,926

6. ROE【単体】 (％)

	30年中間期		29年中間期
		29年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.81	1.98	1.83
コア業務純益ベース	3.96	0.78	3.18
業務純益ベース	3.81	1.98	1.83
中間純利益ベース	3.21	0.46	2.75

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	30年9月末						30年3月末			29年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		30年3月末比	29年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	8,708	△ 320	△ 1,538	9,848	1,140	9,028	9,996	967	10,246	12,408	2,162	
株式	3,031	150	△ 1,588	3,416	385	2,881	3,102	220	4,619	4,692	73	
債券	4,277	△ 1,225	△ 1,474	4,521	243	5,502	5,601	98	5,751	5,941	190	
その他	1,398	754	1,522	1,910	512	644	1,293	648	△ 124	1,774	1,899	

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,061百万円であります。

(百万円)

【単体】	30年9月末						30年3月末			29年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		30年3月末比	29年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	8,707	△ 321	△ 1,538	9,847	1,140	9,028	9,996	967	10,245	12,408	2,162	
株式	3,031	151	△ 1,587	3,416	385	2,880	3,101	220	4,618	4,691	73	
債券	4,277	△ 1,225	△ 1,474	4,521	243	5,502	5,601	98	5,751	5,941	190	
その他	1,398	754	1,522	1,910	512	644	1,293	648	△ 124	1,774	1,899	

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、6,061百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
退職給付費用 (A+B+C-D-E+F)	177	△	86	263
勤務費用 (A)	175	△	2	177
利息費用 (B)	24	△	5	29
数理計算上の差異処理額 (C)	70	△	77	147
期待運用収益 (D)	92		1	91
過去勤務費用処理額 (E)	—		—	—
その他 (F)	—		—	—

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が平成30年中間期21百万円、平成29年中間期10百万円あります。

9. OHR【単体】

(%)

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
経費／業務粗利益	83.15	△	8.23	91.38
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	82.61	△	3.33	85.94

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	303	1	42	302
	延滞債権額	17,865	△ 69	△ 1,012	17,934
	3ヵ月以上延滞債権額	249	18	195	231
	貸出条件緩和債権額	—	△ 4	△ 4	4
	合計	18,418	△ 54	△ 779	18,472

貸出金残高(末残)	914,463	23,693	32,416	890,770	882,047
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	延滞債権額	1.95	△ 0.06	△ 0.19	2.01	2.14
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	2.01	△ 0.06	△ 0.16	2.07	2.17

【連結】

(百万円)

		30年9月末		30年3月末	29年9月末
			30年3月末比	29年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	306	3	43	303
	延滞債権額	17,875	△ 69	△ 1,010	17,944
	3ヵ月以上延滞債権額	249	18	194	231
	貸出条件緩和債権額	—	△ 4	△ 4	4
	合計	18,430	△ 54	△ 779	18,484

貸出金残高(末残)	909,940	24,421	32,073	885,519	877,867
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	1.96	△ 0.06	△ 0.19	2.02	2.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	2.02	△ 0.06	△ 0.16	2.08	2.18

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	6,733	△ 526	△ 1,059	7,259
一般貸倒引当金	1,153	4	△ 192	1,149
個別貸倒引当金	5,579	△ 531	△ 867	6,110
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	7,144	△ 472	△ 1,006	8,150
一般貸倒引当金	1,188	5	△ 191	1,379
個別貸倒引当金	5,955	△ 478	△ 815	6,770
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,389	△ 2,007	△ 2,422	7,811
危険債権	12,973	1,938	1,441	11,532
要管理債権	249	14	191	58
小計	18,611	△ 57	△ 791	19,402
正常債権	903,067	24,186	34,049	869,018
合計	921,679	24,130	33,259	888,420

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.58	△ 0.24	△ 0.29	0.82	0.87
	危険債権	1.40	0.18	0.11	1.22	1.29
	要管理債権	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
	合計	2.01	△ 0.06	△ 0.17	2.07	2.18

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (30年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,389	5,389	3,027	100.00
危険債権	12,973	9,256	2,542	71.35
要管理債権	249	216	9	86.94
合計	18,611	14,862	5,578	79.86

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比			29年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	914,463	23,693	32,416	890,770	882,047
製造業	44,230	1,226	961	43,004	43,269
農業、林業	843	148	△ 22	695	865
漁業	1,014	△ 41	17	1,055	997
鉱業、採石業、砂利採取業	41	△ 46	△ 2	87	43
建設業	27,630	△ 2,403	383	30,033	27,247
電気・ガス・熱供給・水道業	28,590	9,339	10,131	19,251	18,459
情報通信業	2,604	△ 55	△ 123	2,659	2,727
運輸業、郵便業	20,571	20	1,033	20,551	19,538
卸売業、小売業	58,480	△ 2,486	△ 1,435	60,966	59,915
金融業、保険業	84,447	12,189	19,404	72,258	65,043
不動産業、物品賃貸業	87,767	2,151	5,301	85,616	82,466
各種サービス業	113,017	435	1,520	112,582	111,497
地方公共団体	91,060	△ 421	△ 12,897	91,481	103,957
その他	354,163	3,636	8,145	350,527	346,018

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比			29年9月末比
消費者ローン残高	344,369	3,806	7,712	340,563	336,657
住宅ローン残高	315,117	3,189	5,815	311,928	309,302
その他ローン残高	29,252	617	1,898	28,635	27,354

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	37.65	△ 0.58	△ 0.51	38.23	38.16
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

③中小企業等貸出【単体】

(%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比			29年9月末比
中小企業等貸出残高	681,545	14,263	29,793	667,282	651,752
個人向け貸出	354,163	3,636	8,145	350,527	346,018
中小企業向け貸出	327,381	10,626	21,647	316,755	305,734
中小企業等貸出比率	74.52	△ 0.39	0.63	74.91	73.89

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成30年度 中間期末 (A)	平成29年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成29年度末
預金等	1,363,733	1,383,193	△ 19,460	△ 1.40	1,340,806
預金	1,360,733	1,380,193	△ 19,460	△ 1.40	1,337,806
コア預金	1,293,324	1,303,837	△ 10,513	△ 0.80	1,286,196
個人預金	971,275	976,901	△ 5,626	△ 0.57	973,541
法人預金	322,048	326,935	△ 4,887	△ 1.49	312,654
その他預金	67,408	76,356	△ 8,948	△ 11.71	51,609
譲渡性預金	3,000	3,000	0	0.00	3,000
岩手県内預金	1,066,652	1,075,568	△ 8,916	△ 0.82	1,047,076
岩手県外預金	294,081	304,625	△ 10,544	△ 3.46	290,730

平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度 中間期末 (A)	平成29年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成29年度末
	(30年4月～30年9月)	(29年4月～29年9月)			(29年4月～30年3月)
預金等	1,362,814	1,365,623	△ 2,809	△ 0.20	1,363,705
預金	1,359,814	1,361,213	△ 1,399	△ 0.10	1,359,998
個人預金	974,052	979,365	△ 5,313	△ 0.54	978,408
法人預金	317,930	310,763	7,167	2.30	310,113
その他預金	67,831	71,084	△ 3,253	△ 4.57	71,477
譲渡性預金	3,000	4,409	△ 1,409	△ 31.95	3,706
岩手県内預金	1,071,099	1,065,393	5,706	0.53	1,066,744
岩手県外預金	288,715	295,820	△ 7,105	△ 2.40	293,254

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成30年度 中間期末 (A)	平成29年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成29年度末
生保・投信預かり残高	112,636	104,557	8,079	7.72	107,188
生命保険	85,815	76,297	9,518	12.47	80,081
うち個人年金保険	12,589	11,527	1,062	9.21	11,191
投資信託	26,821	28,259	△ 1,438	△ 5.08	27,107

(注) 生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(参考) 国債等預かり残高	7,495	8,571	△ 1,076	△ 12.55	7,911
---------------	-------	-------	---------	---------	-------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	平成30年度 中間期末 (A)	平成29年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成29年度末
貸出金総額	914,463	882,047	32,416	3.67	890,770
リテール貸出金	736,877	706,727	30,150	4.26	722,005
事業性貸出金	392,508	370,070	22,438	6.06	381,441
個人ローン	344,369	336,657	7,712	2.29	340,563
(うち中小企業向け)	304,786	286,665	18,121	6.32	295,560
その他貸出金	177,585	175,319	2,266	1.29	168,765
岩手県内貸出金	620,475	605,866	14,609	2.41	605,517
岩手県外貸出金	293,988	276,181	17,807	6.44	285,252

平均残高

(単位：百万円)

	平成30年度 中間期末 (A)	平成29年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成29年度末
	(30年4月～30年9月)	(29年4月～29年9月)			(29年4月～30年3月)
貸出金総額	898,221	870,439	27,782	3.19	877,178
岩手県内貸出金	610,648	597,376	13,272	2.22	601,483
岩手県外貸出金	287,572	273,062	14,510	5.31	275,695

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 303 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 5,389 (0.5)	
破綻懸念先	危険債権 12,973 (1.4)	延滞債権 17,865 (1.9)
要注意先	[小計 18,611 (2.0)]	3ヵ月以上延滞債権 249 (0.0)
		貸出条件緩和債権 - (0.0)
正常先	正常債権 903,067 (97.9)	[リスク管理債権計 18,418 (2.0)]
合計	総与信 921,679 (100.0)	貸出金 914,463 (100.0)

8. 自己査定状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	131	134	—	175	441	Ⅳ分類から3償却控除済
個別貸倒引当残高			—	175	175	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	949	1,147	250	2,601	4,948	Ⅳ分類から11償却控除済
個別貸倒引当残高			250	2,601	2,851	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	3,793	2,920	6,259		12,973	
個別貸倒引当残高			2,542		2,542	Ⅲに対し40.618%の個別引当
要注意先	27,161	42,703			69,865	
一般貸倒引当残高		993			993	
うち要管理先	88	164			253	
一般貸倒引当残高		9			9	債権額の3.729%の一般引当
うちその他の要注意先	27,072	42,539			69,612	
一般貸倒引当残高		984			984	債権額の1.413%の一般引当
正常先	833,451				833,451	
一般貸倒引当残高	60				60	債権額の0.007%の一般引当
合計	865,487	46,906	6,509	2,776	921,679	Ⅳ分類から14償却控除済
個別貸倒引当残高			2,792	2,776	5,569	
一般貸倒引当残高		1,053			1,053	

総与信に対する貸倒引当金計 6,623